

化学物質排出把握管理促進法の 施行状況と動向について

令和4年1月
経済産業省製造産業局
化学物質リスク評価室

化学物質排出把握管理促進法（化管法）の概要

- 事業者による化学物質の自主的管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的とする。
- 事業者は国が定める化学物質管理指針に留意した化学物質管理を実施するとともに、進捗状況等の情報提供を行う等国民の理解を図るよう努めなければならない。

※指定化学物質等取扱い事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針

PRTR制度

(Pollutant Release and Transfer Register)



- 人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を事業者が把握し、国に報告。
- 国は、事業者から届出された排出量・移動量の集計結果及び届出対象外の推計排出量を併せて公表。

<対象化学物質>

第一種指定化学物質（462物質）が対象。

<対象事業者>

- 対象業種：政令で指定する24業種を営む事業者
- 従業員数：常用雇用者数21人以上の事業者
- 取扱量等：第一種指定化学物質の年間取扱量が1t以上（特定第一種指定化学物質の場合は0.5t以上）ある事業所を有する事業者等

SDS制度

(Safety Data Sheet)



- 有害性のおそれのある化学物質及び 当該化学物質を含有する製品を、事業者間で譲渡・提供する際に、化学物質の性状及び取扱い情報を提供することを義務づける制度。
- 化学物質の適正管理に必要な情報提供を義務づけ、事業者による自主管理を促進する。

<対象化学物質>

第一種指定化学物質（462物質）及び第二種指定化学物質（100物質）が対象。

<対象事業者>

- 対象業種・従業員数・取扱量等に関わらず、指定化学物質及び指定化学物質を1質量%以上（特定第一種指定化学物質の場合は0.1質量%以上）含有する製品を国内において他の事業者に譲渡・提供する事業者が対象。

2019（令和元）年度PRTR届出排出・移動量の概要

2019（令和元）年度における排出量・移動量は、384千トン（前年度比2.6%減）

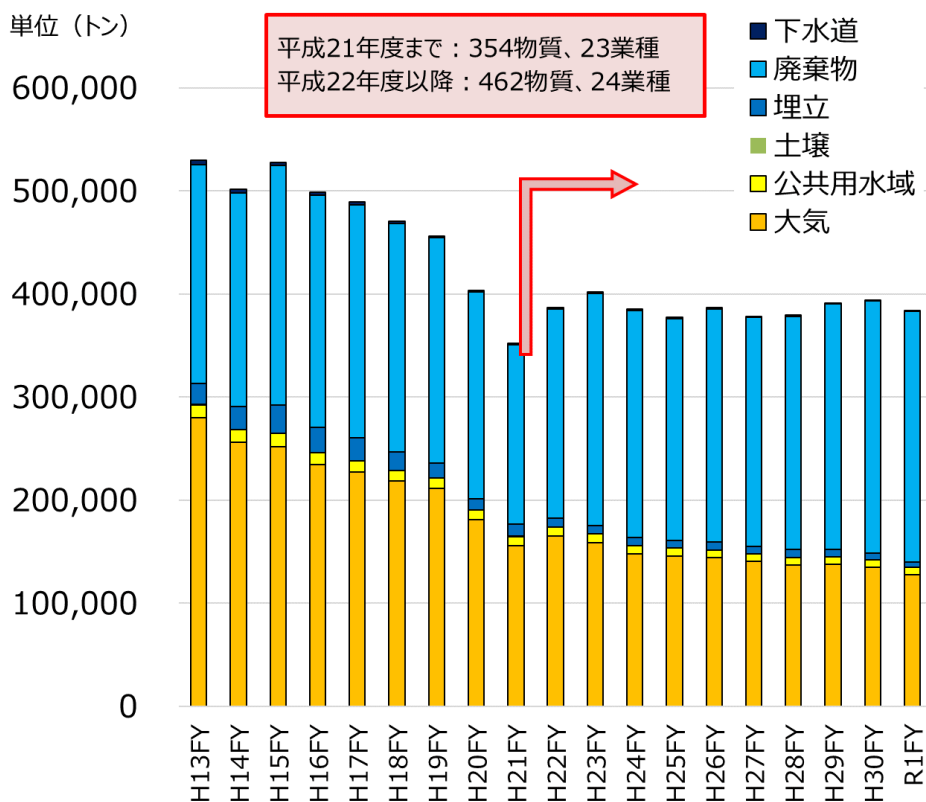
排出量 140千トン（前年度比5.7%減）

移動量 244千トン（前年度比0.7%減）

※届出事業所（約3万3千事業所）計

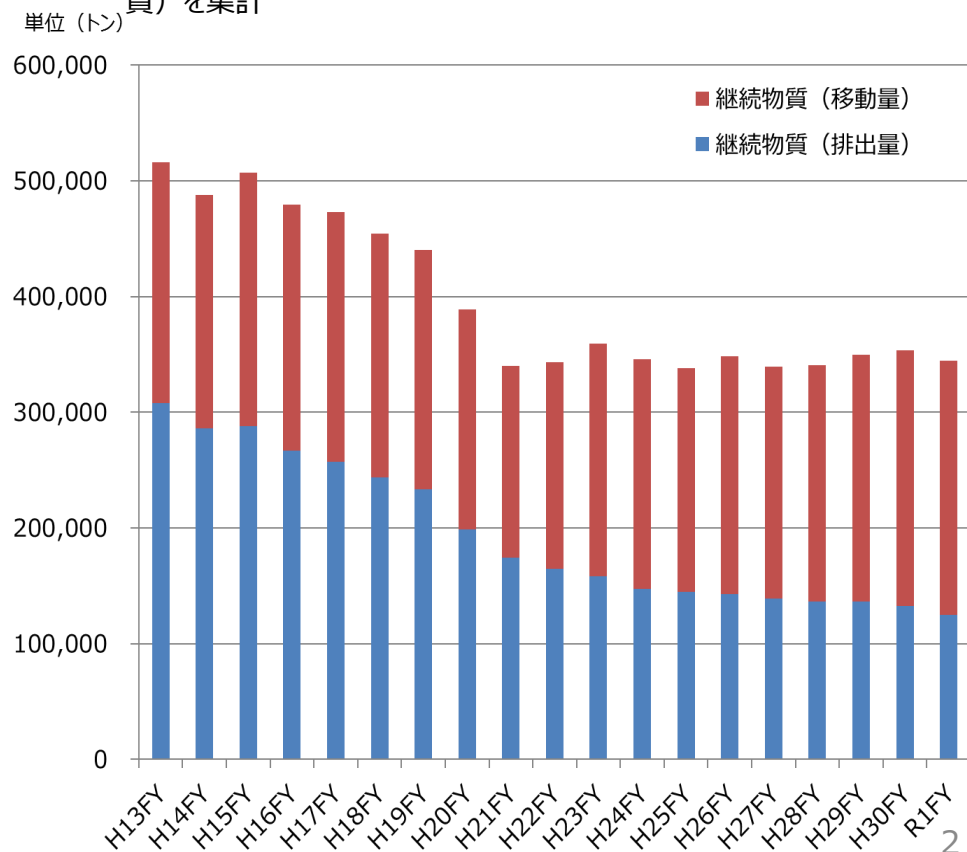
当該年度の届出外排出量（対象外事業者、家庭、移動体）は、206千トンと推計

＜届出排出量・移動量の推移＞



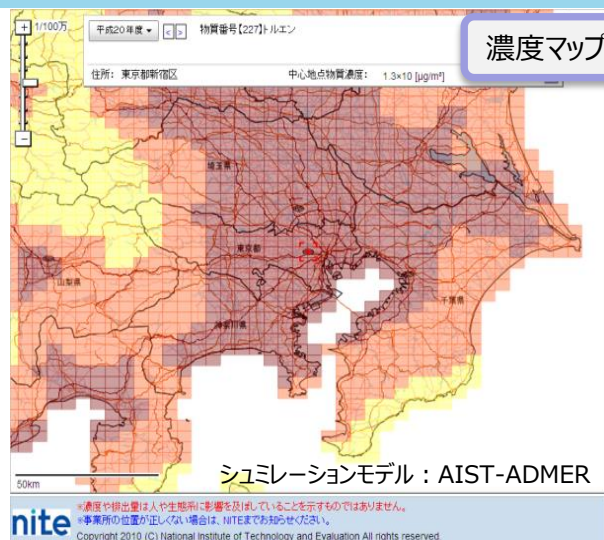
＜継続物質の届出排出量・移動量の推移＞

※平成20年の政令改正前後において継続して指定された物質（276物質）を集計



化学物質の排出状況の情報提供について

- 届出された排出量データ等に基づき、大気中の濃度や排出量を地図上に表示するとともに、個別事業所データを検索・閲覧ができるツールをインターネット上で公開している。



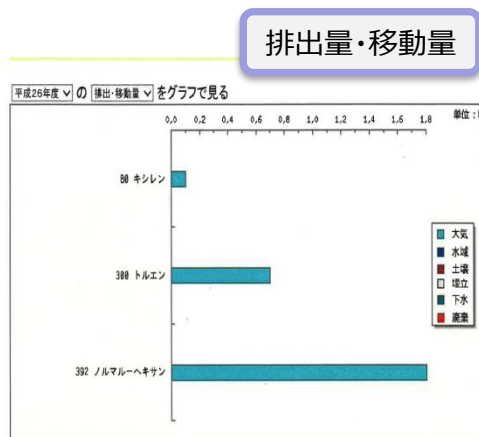
(出典) NITE: PRTRマップ



(出典) NITE: PRTRマップ



(出典) 環境省: PRTRインフォメーション広場



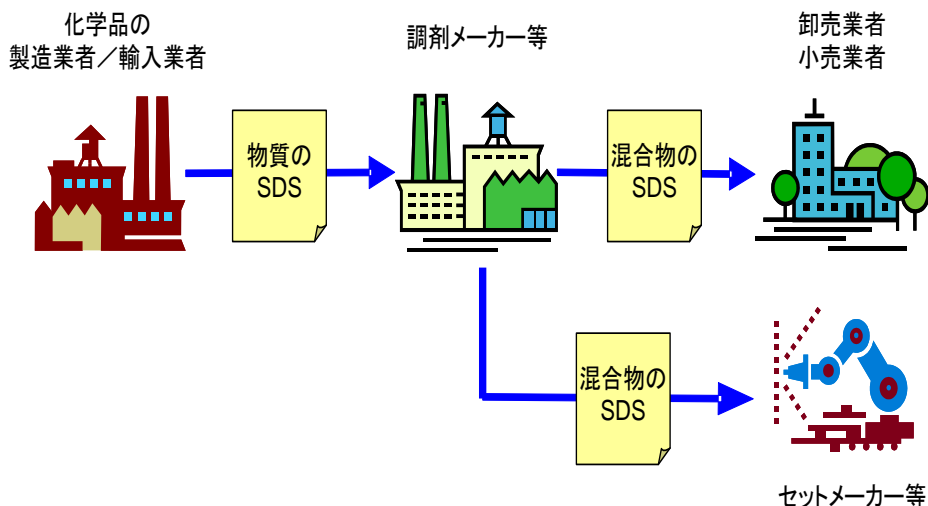
(出典) 環境省: PRTRインフォメーション広場



(出典) 環境省: PRTRインフォメーション広場

SDS制度におけるSDSとGHS

- SDSとは、化学品の安全な取り扱いを確保するために、化学品の危険有害性等に関する情報を記載した文書（Safety Data Sheet：安全データシート）。
- SDSは、これらの化学品を使用して作業をする労働者等にとって、取り扱い時等において、有益な情報伝達ツールとなる。
- 日本国内では、JIS Z7253に、SDSの記載項目等が規定されている。最新版のJISは、国連GHS文書第6版に対応。



SDSの記載項目

- | | |
|----------------|---------------|
| 1. 化学品及び会社情報 | 9. 物理的及び化学的性質 |
| 2. 危険有害性の要約 | 10. 安定性及び反応性 |
| 3. 組成及び成分情報 | 11. 有害性情報 |
| 4. 応急措置 | 12. 環境影響情報 |
| 5. 火災時の措置 | 13. 廃棄上の注意 |
| 6. 漏出時の措置 | 14. 輸送上の注意 |
| 7. 取扱い及び保管上の注意 | 15. 適用法令 |
| 8. ばく露防止及び保護措置 | 16. その他の情報 |

GHS導入に関する取組

GHS関連文書

●GHS分類ガイダンス（事業者向け）

- GHS分類をより正確かつ効率的に実施するための手引き。

（「JIS Z7252：2019 GHSに基づく化学品の分類方法」（令和元年5月改訂）に対応。）

●NITE-Gmiccs メニュー画面
<掲載URL>

<https://www.ghs.nite.go.jp/>



GHS分類等に関する支援

●混合物分類判定システムの開発・提供

- 混合物のGHS分類を実施するための支援ソフト。

混合物のGHS分類判定、ラベル情報の出力等が可能。（最新のJIS Z7252及びガイダンスに対応。）

- Web版GHS混合物分類判定システム（NITE-Gmiccs）を令和3年4月NITE・HPから公開。

（従来のインストール版から切り替え。）

●政府によるGHS分類結果の公表

- 約4,600物質（再分類含め）のGHS分類結果を公表。（令和2年度は約250物質を分類し、NITE・HPにて公表。）

●目安箱等への問合せ対応（対応件数：約1000件中、SDS及びGHS関係 約500件/年）

●Q&Aの公表・更新（SDS制度Q&A：110問（政令見直しを含め適宜更新））

普及・啓発

●化学物質管理セミナーの実施

- 化管法に関するリスク評価、化管法関係法令、GHSに基づくSDS作成方法、GHS混合物分類判定システム等の概要説明を実施。

- 令和3年度セミナー 令和4年1月11日～1月31日（WEB）

●パンフレット類の作成

- ・『－GHS対応－ 化管法・安衛法・毒劇法におけるラベル表示・SDS提供制度』の作成
経済産業省と厚生労働省との共同で作成。（令和4年1月HP公表）

- ・SDS・ラベル作成ガイドの作成

SDS・ラベル作成方法、作成例を記載したガイドを作成。（令和4年1月HP公表）

●パンフレット（2021年版）



化管法見直し - 制度検討のプロセスと対象物質の見直し

制度全体に関する審議

〔産業構造審議会制度構築WG
(環境省との2省合同審議)〕

報告書
(令和元年6月)

主な検討結果 (制度全体)

- ・対象化学物質の見直しの考え方
 - －対象とする候補物質 (母集団)
 - －有害性の判断基準
 - －環境中での存在に関する判断基準
 - －環境保全施策上必要な物質の追加
- ・特別要件施設の点検
 - －水俣条約に基づく大防法の措置 (水銀測定) による水銀及びその化合物の届出対象への追加
- ・届出データの正確性の向上
- ・災害に対する既存のPRTR情報の活用及び情報共有
- ・廃棄物に移行する化学物質の情報提供

「対象化学物質の見直しの考え方」を踏まえた審議

物質選定に関する諮問

〔化学物質審議会安全対策部会
化管法物質選定小委
(厚労省、環境省との3省合同審議)〕

答申
(令和2年8月)

対象化学物質の見直しの考え方 (令和元年6月)

① 対象とする候補物質 (母集団)

- 現行化管法対象物質
- 各種法令規制物質 等

※赤字箇所が
前回見直しからの
変更点

② 有害性の判断基準

- 評価手法が確立して一定のデータ蓄積がある項目 (発がん性、生態毒性等)
- 一定以上の生態毒性を有する物質で難分解性かつ高蓄積性を有するものを特定第一種指定化学物質に追加

③ 環境中での存在に関する判断基準

- 一般環境中での検出状況
- 排出量等での判断
 - 1) 現行の第一種指定化学物質
：届出排出量 + 届出外排出量 10トン以上
届出移動量100トン以上 (すべてが排出されないため)
 - 2) 現行の第一種指定化学物質ではない物質
(化審法用途のみの物質) : 推計排出量 10トン以上
 - 3) 現行の第一種指定化学物質ではない物質
(化審法用途以外の用途もある物質)
：製造輸入量 : 100トン以上 (農薬は10トン以上)

製造輸入量から
排出量への変更

④ 環境保全施策上必要な物質

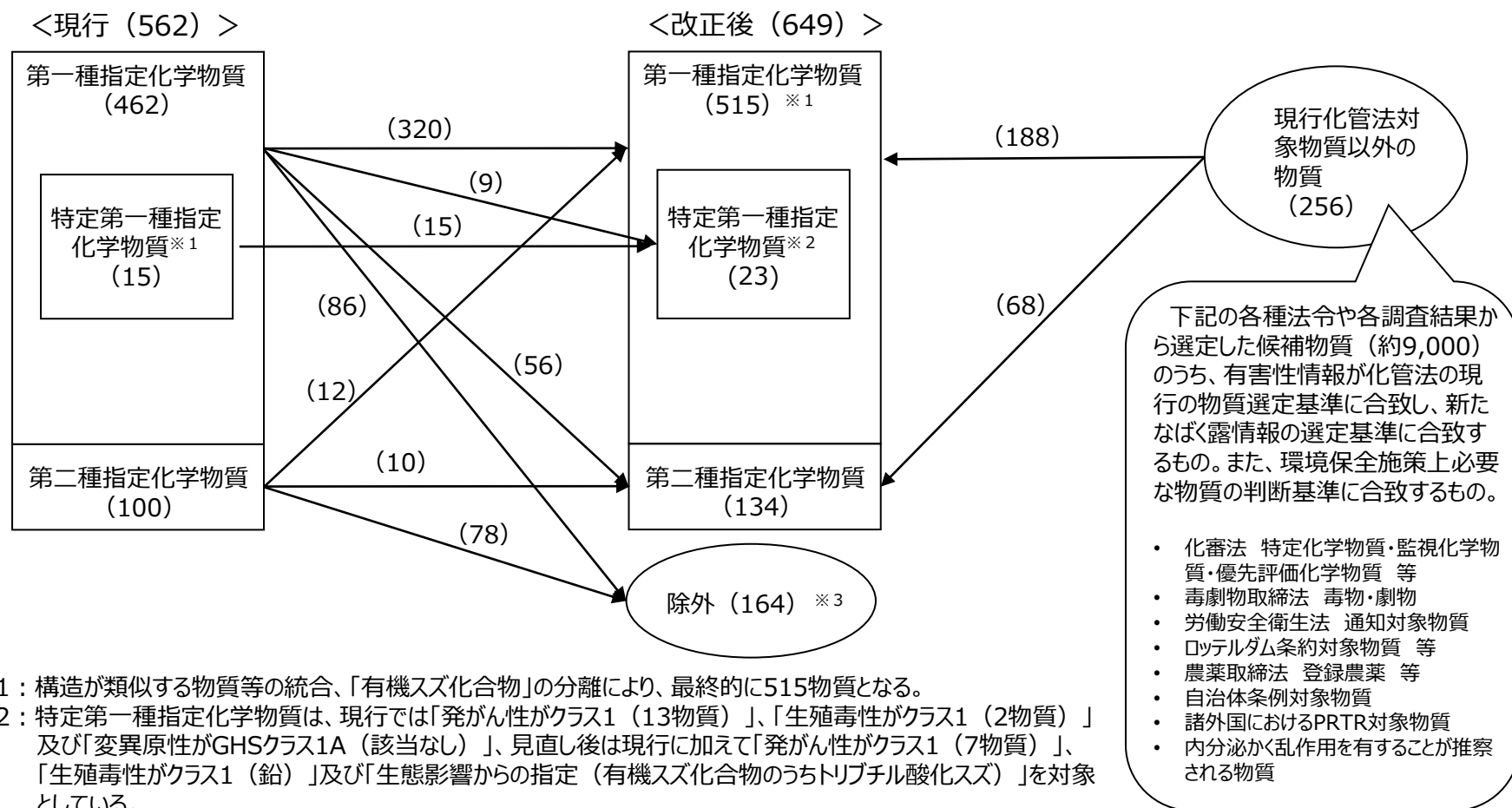
- 環境基準が設定されている物質
- 化審法の優先評価化学物質 等

PRTR対象物質、SDS対象物質の選定

見直しによる化管法対象物質数の概況 （令和3年10月20日公布）

化管法対象物質の見直し作業の結果、有害性が化管法の現行選定基準に合致し、新たなばく露情報の選定基準に合致する物質は649物質、うち特定第一種指定化学物質に該当する物質は23物質

（数字は物質数を示している。）



※1：構造が類似する物質等の統合、「有機スズ化合物」の分離により、最終的に515物質となる。

※2：特定第一種指定化学物質は、現行では「発がん性がクラス1（13物質）」、「生殖毒性がクラス1（2物質）」及び「変異原性がGHSクラス1A（該当なし）」、見直し後は現行に加えて「発がん性がクラス1（7物質）」、「生殖毒性がクラス1（鉛）」及び「生態影響からの指定（有機スズ化合物のうちトリブチル酸化スズ）」を対象としている。

※3：最新の有害性情報が物質選定基準に合致しないもの、ばく露が小さい（排出移動量、推計排出量または製造輸入量が小さく、環境中での検出がなく、かつPRTR届出・推計の実績がない）ものを対象としている。

パブリックコメントの実施結果

➤ 募集期間

令和2年12月4日（金）から令和3年1月4日（月）まで

➤ 提出意見数 2,918通、4,199 件

（1）改正政令案に関する御意見 4,189 件

①制度に関する御意見 40 件

②個別物質に関する御意見 4,149 件

（2）改正政令案に関係しない御意見 10 件

➤ パブリックコメント時からの主な変更点

- ・一部の物質について、IUPAC命名法に則った名称に見直し
- ・塩の指定範囲の見直し
- ・石けん成分2物質について、今回は指定を見送り、情報収集の継続

各制度における対象化学物質の切り替え時期 (令和3年10月20日公布)

- 令和5年4月1日 改正政令の施行
 - ✓ 排出量・移動量の把握開始
 - ✓ SDSの提供
- 令和6年4月1日～ 改正政令でのPRTR届出

制度		2021年度 (令和3年度) <small>10月 公布</small>	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度) <small>4月 施行</small>	2024年度 (令和6年度)
SDS	指定物質① (改正後 対象外)	SDSの提供 (政令改正前(現行)の指定物質であって 改正後に対象外となる指定物質)			
	指定物質② (改正前・後 も対象)	SDSの提供 (政令改正前後で変更のない指定物質)			
	指定物質③ (改正後 対象)	新旧両方の指定物質を併記した SDSの作成・提供			
		SDSの提供準備 (政令改正後に新たに追加となる 指定物質のSDS作成・周知)			
PRTR	事業者による 把握	2021年度分把握 (政令改正前(現行)の 第一種指定物質)	2022年度分把握 (政令改正前(現行)の 第一種指定物質)	2023年度分把握 (政令改正後の 第一種指定物質)	2024年度分把握 (政令改正後の 第一種指定物質)
	事業者による 届出・ 国による公表	2020年度分の届出・公表	届出 → 公表	届出 → 公表	届出 → 公表

円滑な施行に向けた主な取組等

➤ 環境整備

(1) PRTR関連

- ✓ 新規対象化学物質の排出量算定マニュアル改訂
 - ・新規対象物質の用途や物性情報等を整理中。
- ✓ 政令改正を踏まえたPRTR届出システムの改修
 - ・対象物質の変更や様式改訂に対応させるとともに、システムの利便性の向上を実施。（NITEにて対応中。）

(2) SDS関連

- ✓ 新規対象化学物質のGHS分類情報の整備
 - ・新規対象化学物質のうち、政府GHS分類が未実施の化学物質について分類を実施。R3年度実施分について、年度内にホームページに公開予定。
- ✓ GHS混合物判定システムの充実化・普及（WEB版 NITE-Gmiccs）
 - ・簡易にアクセス可能なWEB版システムをNITEにて開発。令和3年4月から公開。

円滑な施行に向けた主な取組等

➤ 環境整備（続き）

（３）関連する省令改正

- ・化管法施行規則におけるPRTR届出様式、対応化学物質分類名に属する対象物質
- ・SDS省令における情報提供方法

➤ 周知

（１）化学物質管理セミナー 令和4年1月11日～31日（WEB）

化管法（見直し含む）、化学物質管理及びGHS分類、化管法に基づくSDS・ラベルの作成・提供、事業者のリスク評価やリスク管理等を周知

（２）周知が必要な主な事項

- ・改正物質に対応するSDSの早期提供
サプライチェーン上の事業者へ情報が行き渡るよう、可能な限り早期に新規指定化学物質に対応したSDSの提供のご協力依頼中。
- ・管理番号
指定化学物質の政令番号の変更による事業者の負担を軽減するため、政令番号に代わり、1 指定化学物質に対応する固有の 1 番号を付与。